

---

## メディアは「パンデミック・フルー」をどう報じたか

(中村通子. 日本集団災害医学会誌 16: 182-186, 2011)

2012年5月11日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

災害時における報道のあり方は、災害対応に大きな影響を与える。WHOが2009年4月24日に「メキシコで豚インフルエンザの人への感染が起き、死者が60人を超しているとみられる」と発表し、これを受けて、国内のマスコミ各社は一斉にこのニュースを大きく扱った。新興感染症のアウトブレイクの初期段階では、専門家ですら詳細な情報を持ちえないため、あいまいな情報の流布によって社会不安が引き起こされる可能性は高い。この新型インフルエンザも同様に、情報がはっきりしていないごく初期に、膨大な量の情報が提供された。あいまいであればあるほど、重大そうであればあるほど、不安の量と流言の流通量は増す。これはAllportらの「うわさの公式」にて定式化されている。そして膨大な情報は「豚肉から感染する」などといった、風評被害をもたらした。

しかし、今回はこのような流言・風評・誤解は大きく広がることなく、比較的短期間で収束した。メディアは、その時点で判明している科学的な情報を読みやすい形式で提供することで「うわさの公式」の「あいまいさ」を可能な限り排し、流言の危険を最小限にしようとした。クライシスコミュニケーションの技術として「明確」「平易」「具体的」「負のメッセージは正のメッセージと併せて伝える」という4点は重要である。

またメディアが科学的な情報を迅速に報道できた背景には、平時からの研究機関との連携があった。今回のパンデミック・フルーについてWHO、米疾病対策センター、国立感染症研究所などの国際的な研究機関や大学等がインターネットを介してケース報告やウイルス解析などの情報を素早く共有し、公開した。メディアの多くは日々更新されるこれらの情報を正確に理解し、報道したことが流言や誤解を最小限に抑えた力となりえたと考えられる。このような世界規模での研究情報の共有の試みは、2003年におきたSARSの流行に始まる。これを契機に、日本では国立感染症研究所情報センターが、メディアの記者を対象に定期的な勉強会を開くようになった。平時における研究機関とメディアの交流が、感染症災害に対してきちんとした報道姿勢をとれる下地を作った。

地球規模での人や物の移動が盛んになるにつれ、風土病や人獣共通感染症が、またたく間にパンデミック化していく事態は今後も起こりうる。今回のパンデミック・フルーは幸い致死量が低く、最悪の事態は避けえた。私たち医学生も、近い将来医師となりこのような事態に直面するかもしれない。そのとき、まず感染症に接するのは医師であり、私たちが科学的な根拠をもとに対応し、しっかりと世間に発信していくことが重要であると考えることができた。この事例に安心することなく、この先に起こりうる感染症災害に備える契機としたい。